2027年６月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名	株式会社ゼロ	上場取引所	東
コード番号	9028	URL	https://www.zero-group.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	高橋　俊博
問合せ先責任者	（役職名）執行役員 コーポレート戦略本部長	（氏名）	伊達　貴司　（TEL）044-520-0106

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	36,827	3.9	2,432	△3.1	2,416	△3.9	1,558	△11.2	1,570	△10.2	1,504	△26.5
2026年６月期第１四半期	35,453	3.3	2,510	△7.9	2,516	△7.3	1,754	△7.5	1,747	△7.4	2,046	17.9

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	92.42	92.42
2026年６月期第１四半期	103.10	103.10

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	73,296	48,527	48,220	65.8
2026年６月期	77,184	48,420	48,093	62.3

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	56.00	―	84.30	140.30
2027年６月期	―				
2027年６月期（予想）		57.00	―	84.60	141.60

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	3.0	11,000	6.7	11,000	6.7	7,300	1.2	429.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年６月期１Ｑ	17,560,242株	2026年６月期	17,560,242株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	756,980株	2026年６月期	756,980株
③　期中平均株式数(四半期累計)	2027年６月期１Ｑ	16,991,262株	2026年６月期１Ｑ	16,953,302株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 4
（３）当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約四半期連結損益計算書 …… 7
（３）要約四半期連結包括利益計算書 …… 8
（４）要約四半期連結持分変動計算書 …… 9
（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きも見られましたが、全体的に持ち直しまたは緩やかな回復基調が続きました。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で103.4%(日本自動車工業会統計データ)と増加いたしました。一方、中古車登録・販売台数は、前年同四半期比で98.8%とやや減少いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数　　単位：台

国内		2025年７月～2025年９月	2026年７月～2026年９月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	*1	1,058,684	1,096,861	103.6%
（うち日産自動車）	*1	(98,514)	(109,029)	(110.7%)
海外メーカー	*2	61,261	61,370	100.2%
新車販売台数合計		1,119,945	1,158,231	103.4%
中古車登録・販売台数				
登録車	*3	894,782	877,725	98.1%
軽自動車	*4	684,991	683,222	99.7%
中古車登録・販売台数合計		1,579,773	1,560,947	98.8%

輸出		2025年７月～2025年９月	2026年７月～2026年９月	前年比
国内メーカー新車	*1	1,016,913	1,055,815	103.8%
中古車(登録車)	*5	420,011	434,024	103.3%

*1 日本自動車工業会統計より算出　　*2 日本自動車輸入組合統計より算出　　*3 日本自動車販売協会連合会統計より算出
*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出　　*5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

これらの市場環境を背景に、当社グループの業績は、売上収益368億27百万円(前年同四半期比103.9%)、営業利益24億32百万円(前年同四半期比96.9%)となりました。また、税引前利益は24億16百万円(前年同四半期比96.1%)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15億70百万円(前年同四半期比89.8%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内自動車関連事業

主力事業である車両輸送事業においては、国内新車販売台数が堅調に推移したこと、特に日産自動車において新型車効果があったことにより、新車の受託台数が増加いたしました。また、中古車登録・販売台数は微減になったものの、積極的な営業活動を推進したことにより、中古車の受託台数も増加いたしました。さらに、自動車周辺事業においては、2026年１月から受託を開始した株式会社ユー・エス・エスグループの自動車オークション会場（USS東京およびUSS横浜）における構内運営業務が売上収益増加に寄与したことなどにより、国内自動車関連事業全体では増収となりました。

セグメント利益については、車両輸送事業における新車輸送および中古車輸送の受託台数増加に加え、複数乗務員による輸送機材（キャリアカー）の共同運用等を通じた機材稼働率の向上や、陸上輸送および海上輸送の経路見直しによる効率化を引き続き推進いたしました。一方、船会社による海上運賃の引き上げや、重油価格の値上がりに伴う燃料サーチャージの上昇に加え、デジタル化の推進により乗務員向けに新たなタブレット端末等を配備したこと、ヒューマンリソース事業との連携による積極的な乗務員採用に伴う採用費の増加、部品代や工賃の上昇に伴う車両費の増加などのコスト増加要因により、国内自動車関連事業全体では減益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は184億95百万円(前年同四半期比111.2%)、セグメント利益は22億31百万円(前年同四半期比98.7%)となりました。

②ヒューマンリソース事業

送迎事業においては、前期に引き続き低採算になっている現場において料金改定を進めるとともに、ドライバーの採用および定着に向けた取り組みを継続したことにより、新規契約に対応することができた結果、増収となりました。人材サービス事業においては、ゼログループにおけるドライバー人材の採用一元化を着実に推進したことにより、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収となり、ヒューマンリソース事業全体でも増収となりました。

セグメント利益については、送迎事業において、車両修繕費をはじめとする原価の増加により減益となった一方、人材サービス事業においては、増収に伴い増益となりました。加えて、前年同四半期においては、運転ドットコム事業の撤退に伴う減損損失を計上していたこと、さらには、車両輸送事業に向けて乗務員の正社員や契約社員の採用代行業務を開始したことに伴いグループ全体で効率化できたことで、ヒューマンリソース事業全体でも増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は60億32百万円(前年同四半期比101.4%)、セグメント利益は４億７百万円(前年同四半期比186.3%)となりました。

③一般貨物事業

運輸・倉庫事業においては、倉庫事業で新規案件を立ち上げたことが引き続き寄与したことにより、増収となりました。一方、港湾荷役事業においては、天候不順に伴いバイオマス燃料や一部顧客における荷役時期がずれ込んだことにより減収となり、一般貨物事業全体でも減収となりました。

セグメント利益については、運輸・倉庫事業は増収に伴い増益となったものの、港湾荷役事業における減収に伴う減益の影響が大きく、一般貨物事業全体でも減益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は17億円(前年同四半期比98.4%)、セグメント利益は３億98百万円(前年同四半期比80.9%)となりました。

④海外関連事業

中古車輸出事業において、引き合いは堅調で在庫台数は積みあがっているものの、マレーシア向けの船枠が十分に確保できなかったことから輸出台数が減少し、減収となりました。また、中国における車両輸送事業においても、日系メーカーの新車販売台数が従前にも増して低調に推移したことから減収となり、海外関連事業全体でも減収となりました。

セグメント利益については、中古車輸出事業においては、輸送費が割高な船枠を確保せざるを得なかったことにより、減益となりました。また、中国における車両輸送事業においても、減収に伴い減益となり、海外関連事業全体でも減益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は105億98百万円(前年同四半期比95.1%)、セグメント利益は38百万円(前年同四半期比27.5%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記」の(セグメント情報)に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、６億43百万円となります。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億11百万円(7.6%)減少し、380億38百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が７億50百万円増加し、現金及び現金同等物が36億31百万円、棚卸資産が２億99百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ７億76百万円(2.2%)減少し、352億57百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が６億87百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ38億88百万円(5.0%)減少し、732億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ38億39百万円(15.9%)減少し、202億70百万円となりました。

これは主に、社債及び借入金が25億円、未払法人所得税等が６億18百万円、リース負債が６億10百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ１億54百万円(3.3%)減少し、44億98百万円となりました。

これは主に、リース負債が１億68百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ39億94百万円(13.9%)減少し、247億69百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ１億６百万円(0.2%)増加し、485億27百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が１億22百万円増加したことなどによります。

（３）当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ36億31百万円減少し、135億25百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億58百万円(前年同四半期は23億71百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、四半期利益15億58百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費14億43百万円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額14億56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、７億４百万円(前年同四半期は14億15百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出６億20百万円、無形資産の取得による支出82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48億58百万円(前年同四半期は29億86百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減25億円、配当金の支払15億93百万円であります。

（４）今後の見通し

2026年８月６日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間末 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,156	13,525
営業債権及びその他の債権	19,279	20,029
棚卸資産	4,089	3,790
その他の金融資産	9	17
その他の流動資産	615	675
流動資産合計	41,150	38,038
非流動資産		
有形固定資産	21,833	21,146
のれん及び無形資産	5,253	5,214
投資不動産	3,047	3,020
持分法で会計処理されている投資	565	564
その他の金融資産	2,345	2,343
その他の非流動資産	1,996	1,971
繰延税金資産	992	998
非流動資産合計	36,034	35,257
資産合計	77,184	73,296

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間末 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,915	9,710
社債及び借入金	6,600	4,100
リース負債	2,890	2,280
未払法人所得税等	1,464	845
その他の流動負債	3,239	3,334
流動負債合計	24,110	20,270
非流動負債		
リース負債	1,649	1,481
その他の金融負債	114	114
退職給付に係る負債	1,002	1,022
その他の非流動負債	539	552
繰延税金負債	1,347	1,328
非流動負債合計	4,653	4,498
負債合計	28,763	24,769
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,528	3,551
自己株式	△505	△505
その他の資本の構成要素	993	973
利益剰余金	40,687	40,810
親会社の所有者に帰属する持分合計	48,093	48,220
非支配持分	327	307
資本合計	48,420	48,527
負債及び資本合計	77,184	73,296

（２）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	35,453	36,827
売上原価	△30,236	△31,788
売上総利益	5,216	5,038
販売費及び一般管理費	△2,761	△2,839
その他の収益	88	244
その他の費用	△32	△11
営業利益	2,510	2,432
金融収益	28	34
金融費用	△20	△48
持分法による投資損益（△は損失）	△2	△2
税引前利益	2,516	2,416
法人所得税費用	△761	△857
四半期利益	1,754	1,558
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,747	1,570
非支配持分	6	△11
四半期利益	1,754	1,558
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	103.10	92.42
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	103.10	92.42

（３）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益	1,754	1,558
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	101	△31
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	127	3
純損益に振り替えられることのない項目合計	229	△27
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	58	△28
持分法適用会社のその他の包括利益持分	4	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	62	△27
税引後その他の包括利益	291	△54
四半期包括利益	2,046	1,504
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,019	1,519
非支配持分	27	△15
四半期包括利益	2,046	1,504

（４）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
				その他の資本の構成要素						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年７月１日残高	3,390	3,465	△528	241	437	－	679	35,894	42,901	629	43,530
四半期利益							－	1,747	1,747	6	1,754
その他の包括利益				42	127	101	271		271	20	291
四半期包括利益	－	－	－	42	127	101	271	1,747	2,019	27	2,046
剰余金の配当							－	△1,624	△1,624		△1,624
株式報酬取引等		18					－		18		18
自己株式の取得			△0				－		△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△101	△101	101	－		－
所有者との取引等合計	－	18	△0	－	－	△101	△101	△1,523	△1,606	－	△1,606
2025年９月30日残高	3,390	3,483	△529	284	565	－	849	36,119	43,313	656	43,970

当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
				その他の資本の構成要素						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2026年７月１日残高	3,390	3,528	△505	447	545	－	993	40,687	48,093	327	48,420
四半期利益							－	1,570	1,570	△11	1,558
その他の包括利益				△23	3	△31	△50		△50	△4	△54
四半期包括利益	－	－	－	△23	3	△31	△50	1,570	1,519	△15	1,504
剰余金の配当							－	△1,416	△1,416		△1,416
株式報酬取引等		22					－		22		22
自己株式の取得							－		－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						31	31	△31	－		－
その他							－		－	△4	△4
所有者との取引等合計	－	22	－	－	－	31	31	△1,447	△1,393	△4	△1,397
2026年９月30日残高	3,390	3,551	△505	424	549	－	973	40,810	48,220	307	48,527

（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	1,754	1,558
減価償却費及び償却費	1,342	1,443
受取利息及び配当金	△24	△34
支払利息	19	23
持分法による投資損益（△は益）	2	2
法人所得税費用	761	857
営業債権の増減額（△は増加）	61	164
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,357	298
営業債務の増減額（△は減少）	118	△145
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△34	△10
その他	△990	△754
小計	4,368	3,404
利息及び配当金の受取額	24	34
利息の支払額	△19	△23
法人所得税の支払額	△2,001	△1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,371	1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,104	△620
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	11	14
無形資産の取得による支出	△141	△82
その他	△181	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	△704

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年７月１日 至　2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年７月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減（△は減少）	△600	△2,500
リース負債の返済による支出	△761	△765
自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△1,624	△1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,986	△4,858
現金及び現金同等物の為替変動による影響	40	△27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,990	△3,631
現金及び現金同等物の期首残高	16,643	17,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,653	13,525

（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	国内自動車関連事業	ヒューマンリソース事業	一般貨物事業	海外関連事業	計	調整額(注)	要約四半期連結財務諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	16,631	5,947	1,727	11,147	35,453	―	35,453
セグメント間の売上収益	32	472	27	―	532	△532	―
計	16,663	6,419	1,755	11,147	35,986	△532	35,453
セグメント利益(営業利益)	2,261	218	492	139	3,112	△602	2,510

(注)　セグメント利益の調整額△602百万円は、全社費用△602百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	国内自動車関連事業	ヒューマンリソース事業	一般貨物事業	海外関連事業	計	調整額(注)	要約四半期連結財務諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	18,495	6,032	1,700	10,598	36,827	―	36,827
セグメント間の売上収益	49	580	28	―	658	△658	―
計	18,545	6,612	1,729	10,598	37,485	△658	36,827
セグメント利益(営業利益)	2,231	407	398	38	3,076	△643	2,432

(注)　セグメント利益の調整額△643百万円は、全社費用△643百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。